

令和7年度 市町村職員国内先進事例研修 実施報告書



令和7年10月28日～10月31日
兵庫県佐用町・兵庫県淡路市・兵庫県洲本市



この研修は市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）の収益金を活用して実施しています。

公益財団法人北海道市町村振興協会

【目次】

令和7年度市町村職員国内先進事例研修の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

令和7年度市町村職員国内先進事例研修参加者・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

【研修レポート】

〈研修1〉兵庫県佐用町：佐用町役場

住民主体型のまちづくり～地域づくり協議会の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

- ・斎藤太貴 京極町商工観光課
- ・津田拓人 共和町（後志町村会派遣）
- ・福森翔太 鷹栖町まちづくり推進課
- ・松本裕 津別町住民企画課
- ・川瀬吉澄 芽室町政策推進課

〈研修2〉兵庫県淡路市：のじまスコーラ

廃校を活用した、あらたな観光・6次産業化のモデル施設とする取組・・・・・・・・・・8

- ・松本賢太 赤平市市民生活課
- ・高坂直幸 雨竜町教育委員会
- ・村川和優 島牧村島牧保育所
- ・濱谷大地 寿都町総務財政課
- ・今井香那 赤井川村総務課

〈研修3〉兵庫県洲本市：洲本市役所

域学連携から始まる持続可能なまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

- ・島岡将平 長沼町総務財政課
- ・矢野目未歩 二セコ町企画環境課
- ・山下陽佑 豊浦町町民課
- ・大和谷五輝 置戸町町民生活課
- ・渡邊敦史 白糠町企画総務部企画財政課

令和7年度 市町村職員国内先進事例研修の概要

1 目的

本研修は、市町村職員が国内市町村等における先進事例について、現地視察及び関係職員等との情報交換等を通じて学ぶことにより、市町村職員の資質の向上や人材の育成を図るとともに、個性豊かな地域づくりの推進に資することを目的とする。

2 日程

令和7年10月28日（火）～10月31日（金） 4日間



3 対象者及び人員

- (1) 参加対象者：市町村の一般職員
- (2) 年齢要件：研修実施時点において、原則として35歳以下であること。
- (3) 経験年数等：原則として3年以上の勤務経験を有すること。ただし、経験年数には、民間企業等での勤務経験年数（前歴換算）を含めることができるものとする。

令和7年度市町村職員国内先進事例研修参加者

氏名	団体名	職名	所属
松本賢太	赤平市	主査	市民生活課戸籍年金担当
島岡将平	長沼町	主事	総務財政課総務係
高坂直幸	雨竜町	主任	教育委員会
村川和優	島牧村	係長	島牧保育所保育係
濱谷大地	寿都町	主任	総務財政課財政係兼管財係
矢野目未歩	二セコ町	主事	企画環境課広報広聴係
斎藤太貴	京極町	係長	商工観光課商工観光係
津田拓人	共和町	主事	共和町（後志町村会派遣）
今井香那	赤井川村	主任	総務課財務係
山下陽佑	豊浦町	主事	町民課町民係
福森翔太	鷹栖町	主査	まちづくり推進課地域振興係
松本裕	津別町	主事	住民企画課住民環境係
大和谷五輝	置戸町	主事	町民生活課税務係
川瀬吉澄	芽室町	主事	政策推進課財政係
渡邊敦史	白糠町	係長	企画総務部企画財政課ふるさと納税推進係
清水茂男	北海道市町村 振興協会	次長	事務局（団長）
平手大貴	北海道市町村 振興協会	主査	事務局（喜茂別町派遣）
糸川彩乃	北海道市町村 振興協会	主査	事務局（鷹栖町派遣）

住民主体型のまちづくり～地域づくり協議会の取組

一兵庫県佐用町の事例から一

齋藤太貴	京極町商工観光課
津田拓人	共和町（後志町村会派遣）
福森翔太	鷹栖町まちづくり推進課
松本裕	津別町住民企画課
川瀬吉澄	芽室町政策推進課

1 佐用町の概要

兵庫県西部、播磨地域の西端に位置する佐用町は、人口約1万4,500人の豊かな自然と歴史文化が調和した落ち着いた地方町である。面積は約307平方キロメートルと広大で、町域の約8割を山林が占め、町内には中国山地の緩やかな山並みが連なり、川・森・田畑が織りなす風景が四季を通して見ることができ、中心を流れる千種川は水質の良い清流として知られ、川遊びや釣りなど地域住民にも親しまれている。

佐用町の大きな魅力の一つが、夏に咲き誇る「ひまわり畑」。町内の複数エリアで数十万本規模のひまわりが開花し、シーズンには多くの観光客が訪れ、ひまわり祭りをはじめ、地域ぐるみの催しや特産物の販売も行われ、町を代表する風物詩となっている。その他、西はりま天文台に設置された「なゆた望遠鏡」は口径2メートルの大型反射望遠鏡で、日本最大級の“公開されている望遠鏡”として知られている。この望遠鏡は、銀河・星雲・星団など肉眼では見えない遠方の天体までとらえる高い性能を持ち、学術研究にも使用されている。歴史の面では、佐用町は古代から播磨国の一部として発展し、中世から近世にかけては、因幡街道の宿場町として栄え、物流や人々の往来で賑わった。現在でも、当時の面影を残す町並みや文化財が点在し、歴史散策も楽しむことができ、寺院、神社、古い商家など地域に根付く文化は、訪れる人に静かな時間と歴史の深さを感じさせる。

全国的な地方都市と同様に減少・高齢化が課題となっているものの、自治会や区を中心に、祭り・防災・環境整備など住民主体の活動が盛んであり、2009年豪雨災害を契機に住民の防災意識が高く、自助公助共助をキーワードに防災活動における地域力を高めている。また、公民館や交流施設を拠点に高齢者サロンや子ども教室が行われ、多世代交流が活発。さらに、西はりま天文台などの地域資源を活かし、観光や農業振興と結びつけた活動が地域活性化に繋がっている。

2 取組の概要

平成17年の合併の際に、町の課題として、自治会機能の維持が困難なこと、地域力の低下、住民ニーズの多様化、町職員数の減少や厳しい財源状況等が想定された。そのため、新町まちづくり計画において、住民と行政がそれぞれの立場や責任を明確にしなが、協力し合い、より良い地域づくりを実践する「協働のまちづくり」が掲げられた。この計画を実践する中核的な組織として、「地域づくり協議会」が発足することとなった。

地域づくり協議会は、①自治会の補完機能の構築、②地域課題の解決、③地域資源の発掘、④多様な主体の参画、の4つを主の役割とし、平成18年に旧小学校単位にて13協議会が設立。町が活動費・運営費の補助（均等割100万円＋人口割）を行い、地域の課題解決のため、自主自立的な活動を行っている。

しかし、平成30年に行われたアンケート（地域づくり協議会の課題）では、存在意義や役割が認

識されていないといった課題や、町民の参画意識の低下、事業のマンネリ化等の回答が多く寄せられた。成果がある一方で、大きな課題も浮き彫りとなった。

課題解決のため、地域づくり協議会「あり方再構築の方針」を策定。地域と行政の双方がこれまでの活動や組織体制などを振り返り、必要な見直しを行い、継続できる組織を目指す取組を開始。また、あり方検討委員会を設置し、地域づくり協議会のあり方について協議・検討を行った。令和元年には、協議会を盛り上げていくための事業「みんなの地域づくり協議会 活力向上プロジェクト（みんな活）」が開始。みんな活は、「押しつけややらされ感の払拭」に重点を置いて活動を行い、町民へ説得ではなく納得を引き出したり、現状から何かを変える成功体験をして、地域の活力や企画力を養うような活動を実施した。新たに地域づくりアドバイザーを任用し、取組へのアドバイスや各地域への支援、町施策への助言や提案等が容易になる環境となった。

みんな活のプロジェクト期間が終了する令和4年に、アドバイザー合宿と銘打った今後のまちづくりの方向性を行政担当者とアドバイザーが丸二日かけて集中的に検討を行う合宿を行い、そこで新たなまちづくりの方向性である「縮充」が導き出された。

縮充とは、縮減をもとにした造語であり、人口が減少するなかでも充実した生活を送るという意味がある。「佐用町での縮充」について、検討を行い、正しく意味を広く伝えるために、「縮充 BOOK みんなで考える縮充のまちづくり」を発行。縮充について、絵や写真を使ってわかりやすく書かれている。佐用町が目指す縮充のまちづくりとは、負担となっているものを積極的に縮小、必要なことや大切にしたいことは充実させていく考え方で、質を重視したり、負担を軽くしたり、現状をより良く変えていくといった考え方となっている。古い伝統や暗黙の了解など、今まで当たり前に行われてきたことは数多くあり、縮充の目線で物事を捉えて、より良いまちづくりへとつなげている。



【縮充 BOOK】

3 取組内容と効果

地域づくり協議会の成果として、全13地域づくり協議会において、職員がサポートに入りながら地域と話し合いを重ね、「地域まちづくり計画」を策定した。「地域まちづくり計画」は町の総合計画の中で、基本計画の「地域計画」と位置付けている。

その他、各地域づくり協議会にて地域課題の解決につながる事業を実施している。その例として、江川地域づくり協議会における「江川ふれあい号」があげられる。元々は市街地と山間部を結ぶ路線バスがあったが、平成21年10月末で休止となり、公共交通が一切ない状況が生じた。地域内の移動手段を確保するため、休止から1年後の平成22年10月から地域デマンドバスの実証運行を開始し、平成24年4月1日から本格運行を開始し、現在も事業を継続している。運行にあたっては、地域づくり協議会で交通部会を結成し、人材確保から運用までを行っている。

取組の成果がある一方で、「役員の後継者不足」や「事業のマンネリ化」、「活動や役への負担感」など様々な課題も明らかになってきた。課題が明らかになったことを受け、地域と行政の双方がこれまでの活動や組織体制を振り返り、必要な見直しを行い、継続できる組織を目指し、「あり方検討委員会」を設置し、平成30年に地域づくり協議会「あり方再構築の方針」を策定した。

令和元年度からは、いろいろな人が関わって、地域の活力を向上させ、地域づくり協議会を盛り上げていくためのプロジェクトとして「みんなの地域づくり協議会 活力向上プロジェクト（みんな活）」を開始した。みんな活は「押しつけややらされ感の払拭」、「説得ではなく、納得を引き出す」、「変えてもいいという成功体験をする」ということをポイントとし、県の派遣制度を活用して地域づくりアドバイザーを任用し、取組へのアドバイスをもらいながら役場と地域が一緒になり、プロジェ

クトを推進した。プロジェクトの中では、役場内での支援体制も見直し、個別に職員が地域を担当するだけでなく、複数の職員でチームとして各地域づくり協議会へ関わる方法に変更した。

みん活終了後のまちづくりの方向性として、「縮充」という考えを導き出した。「縮充」は造語であり「人口が減少するなかでも、充実した生活を送る」という意味をもち、負担になっているものは積極的に「減少」をすすめ、必要なことや大切にしたいことは「充実」させていくという考えを地域と共有するための合言葉とした。住民との話し合いの中で今後大切にしたいポイントを以下の5つに絞った。①ポジティブなつながりを楽しむまち②チャレンジを応援できるまち③一人ひとりが主人公になれるまち④未来を考ええることから始める⑤我がまちを誇りに思う。「縮充」というキーワードを設定し、ポイントを住民とともに絞ることで住民がまちづくりを自分事としてとらえるきっかけとなっている。

4 今後の展望

これまで取り組んできた地域と行政と一緒に考えていく姿勢は引き続き大切にしつつ、各地域づくり協議会同士の研修会や、センター長等を対象とした研修を継続して実施することにより、地域力の強化を行っていく。

町では今後も人口減少が進んでいく中で、これまで当たり前とされてきたことが通用しなくなり、考え方や行動を時代に合わせて変化させていくことが必要であると考えている。そのため、「縮充」のまちづくりを進めていく方針である。

「縮充」という言葉にはネガティブなイメージがあるものの、決して否定的なものではなく、負担になっていることは積極的に縮小をしつつも必要なこと・大切にすべきことは充実させていくという考え方であり、その実現に向けて見直しが求められるものである。

今後は、各地域づくり協議会に対してもこの考えを共有し、理念を理解した上で、実現に向けて率先して取り組む組織になることを目指していく。

また、令和5年度・令和6年度の出生数は50人未満であるが、保育園5園、小学校4校、中学校4校が存在する。学校の在り方検討委員会を設置し、持続可能なまちづくりを進めていく考えである。

心豊かに幸せに暮らしていくためにも、まちの将来を自分たちのこととして捉え、話し合い、大切にしたいことを見極めながら選択と工夫を重ねていく。

5 まとめ

佐用町は、自然豊かな町で、全国名水百選の清流「千種川」が流れ、ホテルやメダカの生息地として知られている。宿場町として栄え、「南光ひまわり畑」や「利神城跡」などの観光スポットがあり2005年に周辺4町が合併して誕生した。

地域づくり協議会や縮充のまちづくりを推進しており、これらに関する研修を地域が主体となって行っている。人口減少・高齢化が進む中での「住民が主体」となった自助・共助の重要性、協働による新たな担い手創出、佐用町が持つ自然・景観資源（棚田、ひまわり畑、星空など）を活かした魅力発信や課題解決について、参加者が「共感」、「学び」、「課題意識」などを深め、これからの地域づくりへの意足を高めている。

6 研修を通じて－感想－

(1) 京極町 齋藤 太貴

佐用町は、人口減少に対応した「縮充」のまちづくりを推進しており、これらに関する研修や積極的な住民参加の会議が多く開催されていた。

地域づくり研修では「対話形式を重視することで、一人ひとりが発言しやすい雰囲気になっている」、「主体的参加の推進をすることで、地域住民が佐用町について主体的に考えることができ、地域

活動に活かされている」、「地域資源の再認識をすることで、地域の魅力再発見に繋がっている」と学び、この重要性を改めて再認識することができた。

佐用町の特性や強みを参考にさせていただき、地域課題の解決に取り組んでいきたい。そのために、たくさんの人と関わり、地域の活力を向上させ、地域が繋がれる場をつくり、業務遂行していきたい。

(2) 共和町 津田 拓人

佐用町は、豊かな自然環境に恵まれ、山林や河川、田園風景が調和した、落ち着きと潤いのある町であると感じました。佐用町役場では、住民の生活に直結する行政サービスや公共施設が適切に整備されており、日常生活を安心して営むことのできる基盤が築かれています。また、過去の災害を教訓とした防災・減災対策が計画的に進められており、行政と地域住民が連携し、地域全体で安全・安心なまちづくりに取り組んでいる点が印象的でした。加えて、地域コミュニティの結びつきが強く、住民相互の支え合いが町の活力につながっていると感じます。

今後は、こうした佐用町の特性や強みを十分に理解したうえで、地域住民の声に耳を傾け、行政施策の円滑な推進に寄与していきたいと考えています。特に、防災対策の充実や地域コミュニティの維持・活性化に資する取組に積極的に関わり、町の持続的な発展と住民福祉の向上に貢献していきたいと考えています。

(3) 鷹栖町 福森 翔太

行政の考えを押し付けるのではなく、徹底した対話により方針が導かれている点に強く共感した。また、担当職員の熱い想いや担当外職員も巻き込んだ取り組みは首長をはじめ組織の理解あってこそ成り立つものだと感じた。

縮充の考え方は、人口減少が進むこれからの時代、全国各地で同様の考え方が求められると考える。ネガティブに捉えられる可能性が高く、打ち出すには勇気が必要だが、住民との対話を十分に重ねた上で提示された考えであり、時間をかけて丁寧に理解を深めていく姿勢に戦略性を感じた。

地域づくり協議会の運営等、本町にも類似する部分も非常に多く、参考にしたい部分が多々あった。

最後に、3泊4日の期間中、朝から夜まで充実した研修を行い、普段関わることの少ない地域の職員との親交も深めることができましたと思います。振興協会の皆さまはじめ、関係者の皆さんにお礼申し上げます。

このご縁を今後の職員人生に活かしていくことができればと思っております。

(4) 津別町 松本 裕

佐用町が推進する「地域づくり協議会」・「縮充」の取組は人口減少が進む地域における、現実的かつ効果的な地域再生への取組だと感じました。

地域づくりを行政だけが押しつけてつくるものではなく、町民みんなで考えてつくっていくという考え方は理想ではありますが、実際の実務上では様々な弊害があり、実施するのは困難だと考えていました。私も町民からの様々な問題を解決していかなければならない職務に就いていますが、日々の業務の中で、時間もお金も人もいない状況では、町民へ考え方を押しつけること（正解を町が決めること）が最善だと感じていました。

佐用町では、地域のまちづくりについての新人研修や、地域づくり協議会の担当を新人とし、地域とつながりを持たせるなど、町全体でまちづくりに対して積極的な取組を行っています。こういった効率より質を重視する取組は、全国の過疎地域が目指すべきものであると感じました。私も実際の業務で参考となることを多く学びましたので、当町の地域づくりの発展に尽力していきたいと思えます。

最後に、関係者の皆さまにおかれましては、大変お忙しい中、研修及び視察の受入・企画を行ってくださり、大変感謝しております。ありがとうございました。

(5) 芽室町 川瀬 吉澄

地域コミュニティで抱えている課題はどここの市町村も同じであり、その課題を解決するためにとっても参考となりました。特に、地域からの課題の抽出方法や地域との話し合いの進め方などとても参考になる部分がありました。

本町では町内会加入率が低く、町内会等の地域活動を住民にとって「自分ごと」として捉えてもらうことが難しいと感じてきました。しかし、佐用町の地域づくり協議会の活動をお聞きし、地域が自分自身の課題として捉え、解決のきっかけをつくる関係性が形成されていると実感しました。特に、「みん活」をきっかけとして地域住民が自らの地域を再認識し、「縮充」をキーワードとして町の将来を考える流れは、とても参考となりました。

「説得ではなく、納得を引き出す」、「地域の活動に伴走する」、「押しつけややらされ感の払拭」という基本姿勢は、今後私が地域と関わる場面での姿勢として印象に残りました。これらの視点をもって、地域の声を丁寧に拾い上げられるよう業務にあたりたいと思っています。

地域も町も負担と感じているが、長年の慣習となっており、なかなかやめられないことがどの町にもあるように思いました。それを縮小していくきっかけを地域とともに考えていく「縮充」の考え方や進め方は本町でも参考としたいと思いました。



【佐用町役場】

廃校を活用した、あらたな観光・6次産業化の モデル施設とする取組

—兵庫県淡路市「のじまスコーラ」の事例から—

松	本	賢	太	赤平市市民生活課
高	坂	直	幸	雨竜町教育委員会
村	川	和	優	島牧村島牧保育所
濱	谷	大	地	寿都町総務財政課
今	井	香	那	赤井川村総務課

1 淡路市の概要

兵庫県淡路市は、兵庫県南部の淡路島北端から中央部にかけて位置する市である。東に大阪湾、西に播磨灘を臨み、総面積 184.24 平方キロメートルを有し、淡路島全体の約 3 割を占める。世界最長の吊り橋明石海峡大橋を通じて神戸市と、明石海峡をはさんで航路で明石市と、市南部は洲本市と隣接しており、神戸都市圏に含まれる。1995 年 1 月 17 日に発生した兵庫県南部地震では旧・北淡町が震源地となり、当市を含む周辺市町村で大きな被害を受けた（阪神・淡路大震災）。また、2013 年 4 月 13 日に発生した淡路島付近を震源とする M6.3 の地震では、最大震度の 6 弱を観測している。

温暖で降水量の比較的少ない瀬戸内海気候に属しており、年間平均気温は 15～17℃となっており、年間平均降水量は年度や地域によって差があるが、概ね 1,500mm 前後となっている。山間・丘陵地を源流に、まとまった流域を有する河川が少ないのが特徴で、その分、貯水用のため池が数多く見られる。自然環境に非常に恵まれた地域であり、夏の海水浴シーズンには、京阪神をはじめ各地から多くの観光客が押し寄せる。

人口は 40,849 人（令和 7 年 11 月 1 日時点）であり、高齢化率は約 38.4%。緩やかな減少傾向にあり、少子高齢化も進行している。

産業の面では、産業別就業者数割合では第 3 次産業就業者の割合が大きく、平成 2 年の「淡路公園島構想」に基づき「淡路島国際公園都市」の整備がすすめられるなど、観光業を大きく展開させている。

令和 2 年に新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令された影響もあり、観光客数が一時大幅に減少することもあったが、令和 4 年には以前の水準まで入込客数を回復させている。

2 「のじまスコーラ」について

(1) パソナグループ

淡路市の産業に大きく関わる企業としてパソナグループがある。パソナグループは「社会の問題点を解決する」ことを企業理念とし、人材派遣事業や人材育成事業を進める企業である。

1995 年阪神・淡路大震災が発生したことをきっかけに、パソナグループは「社会の問題点を解決」、「人を活かす」ことを理念に 2008 年から地方創生の様々な事業をスタートさせている。地方創生ソリューション事業として 17 社でパソナグループを運営しており、その内 14 社が淡路島で事業を行っている。

地方創生を推進する事業として、まず総合特区事業である耕作放棄地を活用する「パソナチャレンジファーム」がスタートした。「パソナチャレンジファーム」は就農希望者を最長 3 年間雇用し、栽

培技術や農業経営を学ぶ人材育成を行う農業ツアーであり、25,000名を超える参加があった。その結果、淡路島で独立就農や農業関連で活躍する人材を45名以上輩出し、地域の1次産業の活性化を推し進めた。2011年からは淡路島で1年間の半農半芸のワークスタイルの研修「ここから村」プロジェクトを始動し、全国各地から若者の参加者を募集し、淡路島への移住・定住を促進することを実施した。同時期に廃校となった旧野島小学校利活用プロジェクトを始動し、2012年には旧野島小学校をリノベーションした複合観光施設「のじまスコラ」をオープンし、複合観光施設「のじまスコラ」を活用した農業の6次産業化を図ることを始めた。「のじまスコラ」の運営によって、新規就農者を増やす取組である1次産業から、3次産業である販売までを一貫した流通が確立されたことにより、6次産業化のモデル施設として現在も「のじまスコラ」は幅広く活用されている。

パソナグループが行った地方創生の効果として、1次産業従事者の増加から、「のじまスコラ」での地元住民の雇用創出など多くの利点が挙げられる。パソナグループは本社機能の一部を淡路市に移転し地方創生事業の取組を進めているが、雇用人口の流入が図られていること、淡路市の特産品のPR拡大など、淡路市に及ぼす経済効果は大きいものとなっている。実際に近隣地域の観光GDPを比較してみると、神戸・阪神、播磨、丹波は5%未満だが淡路地域は観光GDP割合15%と他地域に比べて高い水準となっている。パソナグループが淡路市の地方創生事業に乗り出し、地域の活性化は大きく発展したといえる。

(2) 「のじまスコラ」による地域活性化

6次産業化のモデル施設となっている「のじまスコラ」であるが、農業の6次産業化を実現したことから地域の活性化に大きく寄与している。

「のじまスコラ」は廃校した旧野島小学校の校舎をリノベーションして開業した複合観光施設である。旧野島小学校は1988年設立の小学校であり、野島地区の人口減少及び少子化が進み、2010年（当時児童26名）に閉校となった施設である。淡路市は閉校となった校舎の有効利用を検討し、2011年「旧野島小学校施設利活用事業」として、①地域コミュニティの維持発展に寄与すること、②6次産業としての施設にすること、③観光施設にすることの3つの条件を提示したうえでパソナグループに無償譲渡を行った。

前述の「パソナチャレンジファーム」や「ここから村」プロジェクトを展開し、これらの農業を基盤とした1次産業から、食品加工、流通販売を含めた6次産業への発展を目指し、2012年に「のじまスコラ」がオープンされ、今では年間18万人の観光客が訪れる大人気スポットとなっている。

「のじまスコラ」の館内には、気軽に利用できるカフェやレストランなどのほか農産物加工所があり、淡路島の採れたて野菜やおみやげを販売するマルシェや、焼きたてパンを販売する店が併設されている。また、野島小学校当時の校門や卒業生の手形がそのまま残っており、理科室の机を事務機として使用するなど、学校の雰囲気そのまま味わうことができる施設となっている。屋外にはミニ動物園があり、アルパカやモルモットたちと気軽にふれあえるほか、ドッグランも設置されている。

また、地域住民による太鼓演奏やミニコンサート、出店などが楽しめる「野島夏祭り」、淡路島の地元食材を使用した料理教室などが開催され、野島地区において地域住民の交流の場として地域活性化のシンボルとなっている。

「のじまスコラ」の運営は実行委員会形式で行われており、パソナグループ社員も委員会に加入して地域住民との交流の場を創出している。パソナグループは、基本的にサステナビリティに配慮した施設運営を行っており、チャレンジファームで収穫した農産物など、地域農産物の活用を進めている。

廃校を活用したい淡路市と、地方創生事業に取り組むパソナグループのマッチングにより、新規就農者を増やす取組である一次産業から、三次産業である販売までを一貫した流通が確立され、Uターン者の増加や移住者の増加など多方面に効果をもたらしているといえる。



【のじまスコラの外観】



【小学校当時理科室の机を会議室の机として活用】



【地元民も御用達のカフェ】



【6次産業化の掲示】

3 今後の展望について

パナソニックグループでは、2008年より淡路島で開始した、耕作放棄地を活用し就農希望者を最長3年間雇用の上、栽培技術や農業経営を学ぶ人材育成プログラム「パナソニックチャレンジファーム」を皮切りに、人材誘致による様々な地方創生事業を推進している。今回見学を行った「のじまスコラ」のほか、同じく廃校舎を利用した食分野に特化した人材育成・雇用促進施設である「としまスコラ」、ハローキティとコラボした屋内複合施設である「HELLO KITTY SMILE」や「HELLO KITTY SHOW BOX」、東京ドーム約28個分の敷地面積を誇る兵庫県立淡路島公園内につくられた、自然とマンガ・アニメ等の2次元コンテンツをテーマにした、日本初の体験型エンターテインメントアニメパークである「ニジゲンノモリ」など19の地方創生施設と5カ所の宿泊施設を島内に展開しており、島内住民はもとより国内外から人が集える施設を整備し、島内での雇用創出や、様々なイベントや人材育成プログラム等を通じての“人が集まる仕組みづくり”を継続している。

さらに2020年には淡路島へ本部機能の一部を移転し、島内に7つのオフィスや社員寮等を整備した。現在までに島内に移転した社員等は1,300名となり、島内勤務者数は2,000人を超える状況となっており、島内に様々な賑わいをもたらしている。

今後も、大阪・関西万博で建設されたパビリオンを淡路島へ移転し新たな観光拠点とするなど、淡路島を世界一の「Well-being リゾートアイランド」とすることを目標に掲げ、心と身体、そして社会的な健康のための取組を続けていく計画である。

4 まとめ

このように、廃校となった小学校の再利用を検討していた淡路市と、淡路島で1次産業の活性化の事業を実施し6次産業化を目指していたパナソニックグループがマッチングしたことにより、淡路島での農

業の6次産業化が実現した。6次産業化の実現により淡路島の基幹産業である1次産業の強化、雇用創出とそれに伴う人口流入、地域の賑わいの創出など、地域にもたらした影響は多岐にわたっている。

地域活性化の手段のひとつとして企業誘致が考えられるが、企業誘致を行っても雇用の創出、人口流入など、一側面のみしか地域の活性化は図れない。しかし、パソナグループと淡路市の場合は、それに限定されず、淡路島の地域の特色を全面に生かし、6次産業化による域内生産の実現、それによる地域経済の活性化、観光資源のブラッシュアップによる的確な観光PRなど、地域全体で活性化することを実現している。

パソナグループによる地域活性化は今後も進んでいくと思われるが、一方でひとつの企業に依存してしまうことのリスクが考えられる。例えば、パソナグループが淡路市を離れた場合、淡路島の産業が空洞化してしまう可能性がある。しかし、パソナグループは2020年より本社機能を淡路島へ段階的に移転を進め、2024年までに本社勤務社員の3分の2に当たる約1300人が移住を果たしていることを考えると、長期的な淡路島の地方創生事業の継続がうかがえる。また、2022年にはパソナグループと淡路市は「Well-beingなまちづくりに関する包括連携協定」を締結しており、包括連携協定のなかでWell-beingな社会の実現に向けたイノベーション・産業創出について連携することが決定している。今後も両者の連携による発展が進んでいくと思われる。

このようにパソナグループと淡路市の事例は、ひとつの事業者が地方創生に乗り出し、地域の特色を生かしながら地域活性化を成功させた一例といえるだろう。北海道では札幌圏への一極集中が加速しており、どの市町村においてもマンパワー不足に悩まされている。淡路市の事例のように、事業者の参入により地方創生を推進していくことは今後必要になってくるとと思われる。



【のじまスコーラ内「のじま動物園」での記念撮影】

5 研修を通じて－感想－

(1) 赤平市 松本 賢太

当市に限らず少子高齢化に伴う小学校等公共施設の統廃合は増加しており、それに伴う施設の管理や利用の方法も全国広く共通の課題であると考えます。また、地域で生産された作物やそれを加工・販売するにあたり、ノウハウの取得や後継者の確保等様々な課題が考えられる。

本研修では、廃校となった施設をリノベーションして複合商業施設として再利用する「のじまスコーラ」を視察し、6次産業化のモデルケースを学習することができました。当市においても小中学校の統廃合や人口減少に伴うまちのスリム化に伴う町内会館等施設の廃止など、公共施設の管理や跡地の利用が課題となっており、今後表面化するこの課題のヒントとして、担当部局にも共有し、今後の市政運営に向けた糧としていきたい。

(2) 雨竜町 高坂 直幸

限りある地域資源の利活用や観光の創出は、地域活性化が進んでいない自治体にとって大きな課題であり、雨竜町にとっても課題だと感じます。今回の事例では、淡路市としては廃校した校舎の利活用と地域活性、パソナグループにとっては、第6次産業への発展と地域貢献。官民のマッチングによ

る魅力あるまちづくりのモデル施設だと感じました。

雨竜町では、学校校舎の建て替えや統廃合について、まだ本格的に検討されている段階ではありませんが、将来を見据えた魅力あるまちづくりを行っていききたいと感じました。

今回の道外先進地事例視察という貴重な経験を地元を持ち帰り、町の発展に役立てたいと思います。

(3) 島牧村 村川 和優

本研修において廃校を活用した6次産業化の取組を視察したが、ひとつの事業者のマッチングが地域へ及ぼした影響は予想を上回るものであった。6次産業化による人口流入、体験型観光の展開、地域の賑わいの創出など、6次産業化から地域全体への発展に繋がっており、淡路島のような6次産業化による地域全体の発展は目指すべき姿のひとつと感じた。

当村は淡路島と同じく1次産業が基幹産業であるが、人口減少、少子高齢化が進み、6次産業化や地域の発展を目指すとしてもマンパワー不足に悩まされている。地域の力だけではなく官民連携などを進めていくことが必要と感じていたところであるが、淡路市のように同じ方向性をもつ事業者とマッチングするためにも当村の地域資源や魅力を効果的に発信する力が必要と感じた。

(4) 寿都町 濱谷 大地

今回、淡路市にあるのじまスコーラを視察させていただき、ひとつの企業がその自治体で地方創生事業を担っていくには、自治体としての魅力や可能性がないと観光までには発展しないということを実感した。12年前の2012年淡路島における観光客としては年間988万人だったが、のじまスコーラをオープンしパソナグループが各施設を展開していったことから2019年には年間1,300万人が訪れ、近年増加傾向にあり、淡路島におけるパソナグループの事業展開は非常に大きい効果だと考えられる。

パソナグループが淡路島で事業展開を決めた理由としては、天の利（温暖な気候）、地の利（4つの空港や大阪神戸などのマーケット）、時の利（2025年大阪万博、IR誘致の可能性）を挙げていたが、我が町としても企業が事業展開できる可能性を見出し、それらを発信していくことで企業とのマッチングを図り、町固有の観光資源を生かしていく方法を考える必要があると感じた。廃校という、使われなくなった自治体の財産を後世にどんな形で残していけるか。自治体からの様々なサポートがあるなかでの、のじまスコーラの事業展開だが地域活性化に向けた持続可能な取組として、非常に参考となる点が多かったので地方自治体職員として今後活かしていきたい。

(5) 赤井川村 今井 香那

今回の研修では、のじまスコーラをはじめとした、パソナグループが取り組む地方創生事業について学ぶことができた。のじまスコーラはパソナグループへ無償譲渡され、運営されている施設であるが、農産物の加工場や直売所が整備されているほか、地域の夏祭りを開催したり、パソナ社員がかい掘りや海岸の清掃を行うなど、地域との繋がりを大事にして運営されている施設であった。

施設内部には校歌の額や卒業制作等が当時のまま残され、ディスプレイとして机や椅子、ランドセルなどが飾られていて、3階のオフィス部分はもとの教室で使われていた机などが活用されており、かつての学校の雰囲気も十分残しつつ、売店やカフェ、イタリアンレストランなどの整備がなされていた。もともとは地域住民の寄附により建設された小学校であったとのことだったので、校舎をなんとか残したいという住民の希望にも添う施設となっていた。

当村においても令和7年度末に小学校が1校閉校となることから、閉校後の施設の活用については現在検討中であるが、行政主体ありきではなく、民間資本での施設利用といった視点も視野に入れて検討することが必要になってくると感じた。

域学連携から始まる持続可能なまちづくり

ー兵庫県洲本市の事例からー

島岡将平	長沼町総務財政課
矢野目未歩	ニセコ町企画環境課
山下陽佑	豊浦町町民課
大和谷五輝	置戸町町民生活課
渡邊敦史	白糠町企画総務部企画財政課

1 洲本市の概要

洲本市は、兵庫県の南部、瀬戸内海の東域に浮かぶ淡路島の中央部に位置し、温暖で降水量の少ない瀬戸内海式気候に属している。総面積は182.38㎢で、淡路島(595.99㎢)の約30.6%を占めている。市域の中心部を洲本川が大阪湾に流れ込み、下流域には城下町を基盤とする中心市街地が形成されている。

中央部の先山(標高448m)を中心に山地が続き、その東側の洲本市街地には平野が広がり、島内でも有数の流域面積を誇る洲本川が大阪湾に流れ込んでいる。また、西側の五色地域にはなだらかな丘陵地帯が広がっており、農業用ため池が点在している。市域内には、三熊山や五色浜など、瀬戸内海国立公園の指定地域として、豊かな自然環境が維持されている。

洲本市には武山遺跡をはじめ、縄文・弥生時代の遺跡が数多く残っている。大和朝廷の時代には「御食国(みけつくに)」の一つとして、山海の幸を朝廷に献上した食材の宝庫であるとともに、畿内と四国を結ぶ交通の要衝として位置づけられていた。江戸時代には、徳島藩主蜂須賀氏(筆頭家老稲田氏)が島内の統治を行うようになり、淡路を治める拠点を由良から洲本へ移したことで城下町が形成された。また、江戸時代末期には、蝦夷地開拓の功労者で、日口関係の仲介役としても歴史に名を残す高田屋嘉平衡をはじめ、多くの海運業者を輩出した。明治4年、廃藩置県により名東県(徳島県が改称)となり、明治9年に兵庫県へ編入。明治後期には紡績工場が立地し、商工業の中心地となった。

基幹産業は農業と漁業であり、全国のたまねぎ生産量で2位を誇る淡路たまねぎやサワラなどの産地である。また、ブランド牛の「淡路ビーフ」も有名である。また、宿泊業や飲食サービス業が盛んで、淡路島の中心市として運輸や郵便も多い。島内の中では、「観光客は少なく、宿泊客が多い」ということも特徴の一つである。

人口は、昭和45年には約56,000人となっていたが、近年は進学や就職などで多くの若者が都市部へ流入したことにより急激な減少に転じ、毎年600人ほど減少している過疎地域であり、令和7年11月末現在で40,269人となっている。

洲本市は、「安全・安心に、誰もがいきいきと暮らせるまち『ずっと住みたい洲本』」をまちづくりの方針として掲げ、1.子どもたちへの未来投資、2.活力とにぎわいへの未来投資、3.安全安心への未来投資を大きな柱としたまちづくりを進めている。

2 域学連携事業の事例と成果

(1) はじめに：域学連携について

洲本市は他の多くの地方都市と同様に、人口減少、若者世代の流出、そしてそれに伴う高齢化という深刻な社会課題に直面している。特に高校卒業後の若者が進学や就職を機に地域を離れ、そのまま

地元に戻らないという構造が長年続いてきた。この一方的な若者流出の流れに対し、洲本市が12年以上にわたり行ってきたのが「域学連携事業」である。これは単なる人口流出対策ではなく、都市部から若者を積極的に地域に呼び込むことで、新たな活力と関係性を創出する取り組みである。

(2) 洲本市「域学連携事業」の基本設計と体制

洲本市の域学連携事業が発展を続けてきた背景には、参加へのハードルを下げ、持続的な関係性を育むための事業設計と、多種多様な主体が連携する体制が存在する。この体制は、関係を一過性のイベントで終わらせないための土台であり、事業の成功を支えている。

体制は、主に以下の3つの要素から構成されている。

1. 行政の役割

市役所はあくまで黒子としての「コーディネーター」に徹し、大学側の専門性と学生の意欲、そして地域の資源と担い手を結びつけるマッチング機能に加え、「その地域に核となるリーダーが存在するか」を重視する姿勢を貫いている。

2. 学生への手厚い支援

学生が地域活動に参加する上での障壁である経済的負担を軽減するため、市は2つの支援策を講じている。一つは「交通費の市負担」、もう一つは「無料で滞在できる拠点」の提供である。これにより、学生が抱える経済的な問題が解決され、活動に集中できる。この手厚いサポート体制が、参加への意思決定を後押しする強力なインセンティブとして機能している。

3. 中間支援組織の活用

行政の限界を認識し、地域活性化企業人をはじめとする民間の専門性やセンスを持つ中間支援組織を積極的に活用している点が、本事業の推進力を高めている。大学と地域、あるいは大学と行政の間で潤滑油のように機能し、行政にはない柔軟な発想やネットワークを駆使してコミュニケーションを円滑化している。

(3) 具体的成果

1. 古民家再生プロジェクト

事業初期から継続している建築系の学生による古民家再生は、学生が設計から施工までを一貫して手掛けるプロジェクトである。最大の成果は、改修された古民家が「学生が無料で滞在できる活動拠点」として機能し、事業全体の受け入れキャパシティを向上させたことである。

2. 龍谷大学との連携

龍谷大学との連携は、学術協力を超え、持続可能な地域共創エコシステムを金融面で担保する独創的なスキームへと発展した。メガソーラー事業によって、市の予算に依存しない自律的な財源を確保し、持続可能な活動を支える仕組みを創出している。

(4) 卒業生の活躍と関係の継続

本事業の特徴として、卒業後も地域との関わりを持ち続けるOB・OGの存在がある。社会人として得た知見やネットワークを活かし、多様な形で洲本市に貢献し続けており、中央省庁（総務省、内閣府）への就職、洲本市役所への入庁、あるいは大学教員となって自身のゼミ生を引率するなど、その貢献は多岐にわたる。

(5) 洲本市モデルを支える理念と成功のポイント

1. 「課題解決」より「良いところを伸ばす」

事業の推進力をポジティブな方向に導くため、意図的に「課題解決」ではなく「地域の良いところを伸ばす」という表現をしている。課題を起点にすると発想が内向きになりがちだが、地域の魅力や強みを活かす視点に立つことで、関わる誰もが前向きな気持ちでプロジェクトに取り組める。この言葉遣いの戦略的選択が、明るく創造的な活動の土壌を育てている。

2. 過度な期待をしない「身の丈に合った」関係性

関係性を持続するため、お互いに過度な期待をしない「身の丈に合った」関係性を重視してい

る。地域が学生を万能な救世主と見なすことは、双方にとって重荷となる。まず優先すべきは「自分たちが満足すること」であり、相手に求めすぎないという考え方が、長期的な関係を可能にしている。

3. 変化を恐れない「螺旋状の発展」という考え方

マンネリ化を防ぎ、継続的な進化を促すために「螺旋状の発展」という考え方を共有している。同じことを続けているように見えても、毎年関わる学生や状況は異なり、常に新しい刺激が生まれる。担当者はこれを「上から見るとぐるぐる回っているようだが、横から見ると少しずつ上がっていつている」と表現する。この考え方が、変化を肯定的に捉え、事業を活性化させ続ける原動力となっている。

3 龍谷大学と再生可能エネルギー事業について

(1) 事業開始の経緯及び目的

平成 28 年 11 月に洲本市で協定書が締結され、洲本市と龍谷大学による地域貢献型再エネ事業の推進が始まった。龍谷大学の教授 2 名によって設立された PS 洲本は、洲本市と大学の「域学連携」や LORC（地域公共人材・政策開発リサーチセンター）の研究成果を社会に実装するために設立された「非営利型株式会社」である。PS 洲本は、「地域貢献型再生可能エネルギー事業を通じて持続可能なまちづくりを追求する」ことを目的としており、代表的な事業が「龍谷フロートソーラーパーク洲本」の運営である。

(2) 事業内容と運営

龍谷フロートソーラーパーク洲本は、事業主体である PS 洲本株式会社が、洲本市、龍谷大学、淡路信用金庫、淡陽信用組合と結んだ「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」に基づき、洲本市内にある農業用ため池に太陽光パネルを設置して運営しているものである。また、規模は小さいが「塔下新ため池ソーラー発電所」の運営も行っており、洲本市ではこの 2 つが協定によって設置された地域貢献型太陽光発電所である。初期投資として、この 2 つの発電所には合わせて約 8 億円が必要であったが、龍谷大学から 4 億円、淡路信用金庫、淡陽信用組合からそれぞれ 2 億円ずつ調達し、平成 29 年 9 月に竣工した。

こうして運営が開始された 2 つの太陽光発電所で発電した電力は大阪ガスに売電され、年間約 7,000~8,000 万円ほどの売電収益があり、借入金の返済や運営コストを差し引いて残った利益の全額が、洲本市の地域活性化事業に活用されている。主な活用先としては、洲本市の域学連携事業に使われ、学生の宿泊施設の整備や学びの場を提供するなど幅広い分野で資金提供が行われている。

全国的に展開されているメガソーラー事業の大半は「収奪型再エネ事業」とされ、売電の恩恵がほとんど地元には残らないが、PS 洲本の場合は事業主体である大学教授が大学から給与を得ており、発電事業で利益を得る必要がないということで洲本市に売電利益が還元される仕組みとなっている。

一方で、農業用ため池にソーラーパネルが設置されるとのことで、当初は地元の農業者から強い反発があったが、丁寧な説明を粘り強く続けた結果、理解を得られ、今では発電所のメンテナンスや見回りを地元の農業者が行ってくれるなど協力関係ができています。

(3) 今後の課題

今後の課題として、太陽光パネルの寿命（約 25 年）に伴う廃棄処理の問題がある。しかし、北海道のように積雪の影響を受ける地域ではないため、比較的長期間にわたりパネルの寿命を考慮しながら検討を行うことができると考える。

4 淡路島クエストカレッジについて

淡路島・洲本市のさまざまな地域課題を、官民×域学連携のマッチングで解決していく持続可能なプロジェクト（クエスト）。古民家改修などの地域課題から始まったカレッジは、「洲本市を海外の人

が訪れたいくなるまちへ！外国人観光客を誘客せよ！」や、「淡路島の食を探求し、発信せよ！」などの多岐にわたるクエストを、学生のナレッジやSNSなどの発信力を生かし解決していく。

学生は人との出会いや協力により、新たな価値観の創出やクエストをとおした社会での自己の客観性が得られる。地域は学生との交流により、まちの新たなあり方や多様性が生まれ、お互いがシナジーによって高められていく。若者の交流人口が増えることで、島の魅力は新たに創造され、活性化されていくだろう。



【よりまち荘】

学生が古民家を改修した施設。関西古民家ならではの土間や瓦屋根の造りが特徴的。カラフルな瓦屋根を活用した書棚や個性あふれる木材の配置など、新しい感性やセンスで素敵な心地のよい空間を演出。現在はカレッジに参加する学生たちの宿泊施設として市が提供。

5 淡路島ゼロイチコンソーシアムと島の人事部について

(1) 淡路島ゼロイチコンソーシアムとは

淡路島ゼロイチコンソーシアムは、「島外の事業者」と「地元（行政・金融機関・既存事業者など）」をつなぎ、淡路島で新しい事業を立ち上げたい人・企業をワンストップで支援するプラットフォーム。いわゆる「産・官・民・学・金」が連携する体制で、事業の構想から立ち上げ、運営までを伴走支援する枠組みで2021年9月に設立された。運営主体のひとつが株式会社シマトワークス。設立の背景には、島の「働き方・暮らし方」、「地域資源活用」、「若者や都市部人材の関与による地域活性化」の必要性という課題認識があった。

(2) 淡路島ゼロイチコンソーシアムの目的

島に「関係人口」を増やすには単なる旅行者ではなく、仕事・学び・暮らしの可能性をもつ人を引き入れ、地域との長期的な関係を築き、淡路島の地域資源（自然、里山・里海、文化、既存産業など）を活かした新しい事業・まちづくりを行うこと。

持続可能性の高い社会や地域づくり、SDGs的テーマを含む社会性のあるプロジェクトの支援や都市部の企業や個人、学生などに対して、淡路島を“ワークとライフのフィールド”として提示し、「ワーケーション」、「地域共創」、「学び直し」、「新規事業」の機会を提供する。

(3) 主な取り組みと活動内容

1. 淡路島クエストカレッジの運営

大学生や若手社会人を対象に、淡路島を舞台に「地域課題をテーマにしたプロジェクト」に挑戦するフィールドを提供。島と地域、人と人の「共創」を促すプログラム。

2. ワーケーション拠点（Workation Hub）やサテライトオフィスの提供

島外から来る人・企業が実際に拠点をもち、地元との連携のもとで働いたり、事業を試したりする基盤を整備。

3. 新規事業の共創

例えば、地域の放置竹林問題をテーマに「竹を活かした住空間づくり」や「国産メンマ製造事業」を模索するようなプロジェクト。

地域の人・資源・行政を巻き込んだ、「まちづくり」、「暮らし方の再定義」、「地域の可能性の発見と実装」。

(4) これまでの成果と報告例

2023年9月には、大学（龍谷大学）の1年生約80人を淡路島に招き、地元で活動する“冒険人”にインタビューするスタディーツアーを実施。学生側の学びだけでなく、地域の現状と関わりをつくる機会とした。

同じく2023年に、アートプロジェクトとして「mt×洲本市域学連携10周年マスキングテープアートプログラム」を実施し、大学生38人が参加。アートを通じて地域と若者をつなぐ試みを実施。

2022年6月からは、教育サービス企業シマトワークス傘下のワークアカデミーも正式参画し、「島をまるごとキャンパス化」を目指す試みの連載を開始。社内インタビュー記事なども通じて、コンソーシアムの理念や狙いが可視化された。

また、参画企業（あるいは関係者）が、離島・地域資源の利活用、ワーケーション導入、地方創生的事業を進める中で、「地方における新しい働き方・暮らし方のモデル」、「都市-地方をつなぐ新しい関係人口モデル」の実現を試みている。

2025年1月19日～21日、日本ワーケーション協会／兵庫県の「ひょうごSDGsワーケーション・スタート推進事業」の一環として、洲本市を舞台にしたモニターツアー「淡路島で考える、食と観光～地域共創を続ける一歩を掴む～越境学習ひょうごSDGsワーケーション in 洲本・淡路島」が実施され、全国から“食”に関心ある参加者6名が集まり、淡路島の食材・観光・地域資源を題材に、地域との関わりやビジネス／共創の可能性を探るワークショップ／滞在型プログラムなどが展開された。

こうした取り組みは、観光・食・地域産業の側面だけでなく、「SDGs」、「地方と都市の関係人口づくり」、「新しい働き方・関わり方の提案」という、ゼロイチが目指す方向と合致するもの。

(5) 現状の課題・限界と注意点

・ゼロイチの多くの取り組みは「プロジェクトベース」、「パイロット・ワークショップ型」であり、継続性や規模を持った「安定した仕組み」として成立しているかは、まだ「これから検証」の段階とも言える。

・若者や島外人材を巻き込む「関係人口増加」の試みは進んでいるものの、定住・長期雇用や地域定着というレベルまで落とし込めるかは、地域の実情や産業の受け皿次第。

・「地域資源×新規事業」、「ワーケーション×地域活性化」は理想が大きい分、地域の理解、地元との信頼関係、資金・制度面での調整、持続可能性の担保など、チャレンジが多い。

6 ま と め

本研修を通じて、洲本市が展開する「域学連携事業」、「再生可能エネルギー事業」、「淡路島クエストカレッジ」、「淡路島ゼロイチコンソーシアム」などの先進的取組を学ぶことができた。これらの事業に共通するのは、「今あるものを最大限活用する」という視点と、「持続可能な仕組みづくり」への強いこだわりである。

特に、龍谷大学との連携による再生可能エネルギー事業が、財政負担なく地域振興資金を生み出している点は画期的である。また、学生が地域課題解決に主体的に関わり、卒業後も地域との関係を継続する仕組みは、人材の地域還流という観点で非常に重要である。

各参加自治体はそれぞれ異なる地域特性を持つが、洲本市の取組から学んだ「既存資源の活用」、「産官学連携」、「持続可能な財源確保」、「広域連携による人材育成」といった視点は、どの地域においても応用可能である。今後は、本研修で得た知見を各自治体の実情に合わせて具体化し、実践につなげていくことが求められる。

7 研修を通じて－感想－

(1) 長沼町 島岡 将平

近年、太陽光発電は各地域で設置の際に反対運動が起こっているが、洲本市の場合は地元の農業者と連携して設備が守られ、売電収益が入り自治体の貴重な財源として使われる好循環が起こっている。PS 洲本の大学教授 2 名が龍谷大学から給与を得ているためこのような仕組みとなっているが、通常の場合は民間の事業者が町にお金を落とすことはほとんどないと思われる。

洲本市のように、売電収益が入ってくるのが難しいが、今後参入してくる事業者には、例えばソーラーパネルを設置した地域へ何かしらの地域貢献を求めたり、パネルが壊れた際の廃棄方法を事前に報告させたりするなど地域住民が安心できるような体制を整えてから運営を行うことが必要になると考える。

また今回の視察先で非常に印象に残ったのが佐用町の地域づくり協議会の取り組みである。こういった場で若者が意見を言うことは難しいと思うが、佐用町の場合は年配者は若者の意見を一切批判せず、まずは全てを聞いて見守るという態勢が昔から取られているとのことであった。これがなかなか難しいことで、例えば北海道のとある自治体では、敬老パスの見直しを進める市が開いた意見交換会で若者が意見を述べたところ、周りの高齢者から猛反発を受けるという事例も起こっている。地域の将来の担う若者の声を聞くことの大切さを佐用町の取り組みで学んだ。

(2) ニセコ町 矢野目 未歩

今回の研修で視察した取り組みは、既にある人材や地域資源などをうまく活用した持続可能な取り組みとして、共通のコンセプトが感じられた。

域学連携事業は、若者流出や人口減少の課題を受け、都市部の若者を積極的に呼び込むという発想から始まったことを学んだ。現在、町内にあるニセコ高校は改革期にあり、さまざまな大学との連携事業も積極的に進めているため、研修で学んだ内容を生かし、高校と大学、そして地域がつながるような域学連携が実現できると良いと考える。

市内の古民家や空き店舗を学生らがセルフリノベーションし、学生の滞在拠点として活用しているという取り組みで、新たな雇用を生むのではなく学生の学びの一環としてリノベーションに取り組んでもらうことで、双方に恩恵があるしくみは画期的だと感じた。また、既にある建物をうまく活用することで、空き家問題や地域コミュニティの活力維持などといった地域の課題解決につながるということを学んだ。

今回の研修を受け、「既にあるもの」に目を向けてそれらを利活用することにより、最小限のコストで最大限の効果を得ることにつながると感じた。一つひとつの取り組みに対して目的意識やコンセプトに立ち返りながら進めることを意識し、今後の業務を遂行していきたい。

(3) 豊浦町 山下 陽佑

まちも人も企業も、”ふるさと”への愛や誇りを持って島全体が一体的に取り組んでおり、住民の意識の高さに圧倒されました。先進事例研修の成果を持ち帰り自治体に貢献すべきところが、島の魅力にとりつかれミイラ取りになるところでした。

とくに洲本市の職員や研修に携わって頂いた方は、島がいかに良くなるかを徹底的に考えていて、仕事に対する姿勢を見習うばかりでした。研修で得た視点や研修先の方々の情熱を見習い、豊浦町の振興の一助になれるよう努力を重ねていきます。

この度の研修の機会をいただき、すべての方へ感謝いたします。

(4) 置戸町 大和谷 五輝

【置戸町のまちづくりに活かすには】

置戸町には、森林資源やオケクラフトなどの木工文化、学校給食の淡路島ゼロイチが実践しているのは「地域の当たり前」を“価値”として再編集し、外部人材とともに磨く仕組み。

置戸町なら、次の資源が主役になる。

- ・森林資源・木工文化（オケクラフトなど）

- ・食（山菜、川魚、木を活かした食体験など）
- ・静けさ・自然・環境教育
- ・“小ささ”ゆえのコミュニティの温かさ

これらを 外部人材と共創できるテーマプログラムに再編集することが鍵。

都市企業・若者・学生が地域で学び、地域と一緒に価値をつくる「越境学習」のプラットフォームを持っていること。

- ・森とデザインの越境合宿
- ・地域課題をテーマ化した「置戸版ワークキャンプ」
 - 外部人材が来ることで、町民の気づきが増え、町の活力になる。
 - ゼロイチは、短期滞在者を「単発」で終わらせず、関係人口化。
 - 継続的プロジェクト化へつなげる仕組みを持つ。
- ・プログラム参加者のフォローアップ（オンラインコミュニティ化）
- ・置戸町アンバサダー制度
- ・学生・若者向けの「森と暮らしインターン」
 - 小規模自治体ほど“関係人口”が町の未来を変える力になる。

いきなり大規模事業をせず、小さなプロジェクトを積み上げて、地域の納得感と自信を作ること。

- ・「木と食」の小さなマーケット開催
- ・放置森活用ワークショップ
- ・まちの宝さがしワーク（町民×学生）
- ・コミュニティカフェ企画
- ・小中学生とつくる森のSDGs体験
 - 一つの成功が、次の挑戦と参加者を呼ぶ“循環”を生む。

淡路島では、ワーケーションやテーマ合宿を入口にして、都市人材が地域とかかわる仕組みを作っている。

置戸町にも応用できる。

- ・森林ワーケーション
- ・木工クリエイター合宿
- ・教育関係者向けSDGs滞在プログラム
- ・リモートワーカー向け森の滞在プラン
 - 「まず来てもらう」「滞在して感じてもらう」ことが重要。

（5）白糠町 渡邊 敦史

白糠町においても若者の人口流出は深刻な課題であり、洲本市の域学連携事業の取り組みは大変参考になった。特に印象的だったのは、「課題解決」ではなく「地域の良いところを伸ばす」という発想の転換である。ネガティブな課題からではなく、ポジティブな魅力から出発することで、関わるすべての人が前向きに取り組めるという点は、今後の施策立案において重要な視点となる。

また、学生の経済的負担を軽減する支援策や、古民家再生による宿泊拠点の整備など、参加へのハードルを徹底的に下げる工夫も参考になった。さらに、龍谷大学との連携による再生可能エネルギー事業で自主的な財源を確保し、行政の予算に依存しない持続可能な仕組みを構築している点は、財政的に厳しい自治体にとっては大きなヒントとなる。

白糠町でも、既存の資源や人材をどう活かすか、どのようにして外部の若者と地域をつなぐかを考える際に、洲本市の「螺旋状の発展」という考え方を参考にしたい。同じことを続けているようでも、少しずつ変化し成長していくという視点は、長期的な取り組みを進める上で重要になると考える。

今回の研修で学んだ知見を、白糠町のまちづくりに活かしていきたい。

～ 研修の様子 ～





令和7年度市町村職員国内先進事例研修 実施報告書

発行：令和8年3月

編集・発行：公益財団法人北海道市町村振興協会